

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081
〔郵便物送付先〕 〔お問合せ先〕	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-244-479
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 方 法	電子公告 電子公告掲載URL <a href="http://www.tt-paper.co.jp">http://www.tt-paper.co.jp</a> ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。

## 会社HP

ホームページご案内

<http://www.tt-paper.co.jp>



# 報 告 書

平成19年4月2日～平成20年3月31日



特種東海ホールディングス株式会社  
TOKUSHU TOKAI HOLDINGS CO.,LTD.

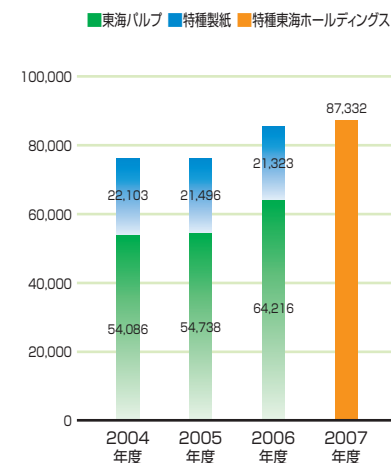
[www.tt-paper.co.jp](http://www.tt-paper.co.jp)

表紙：千枚岳から赤石岳  
撮影：白旗史朗  
用紙：ミセスB ホワイト

特種東海ホールディングス株式会社  
TOKUSHU TOKAI HOLDINGS CO.,LTD.

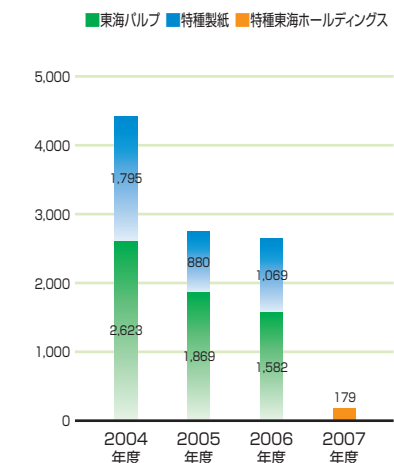
売上高

(単位：百万円)



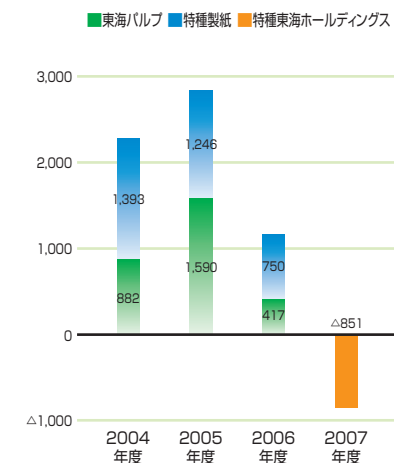
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



(単位：百万円)

		2004年度	2005年度	2006年度	特種東海ホールディングス 2007年度
売上高	東海パルプ	54,086	54,738	64,216	87,332
	特種製紙	22,103	21,496	21,323	
経常利益	東海パルプ	2,623	1,869	1,582	179
	特種製紙	1,795	880	1,069	
当期純利益	東海パルプ	882	1,590	417	△851
	特種製紙	1,393	1,246	750	
総資産	東海パルプ	72,355	84,445	90,078	136,311
	特種製紙	53,511	51,811	46,104	
純資産	東海パルプ	19,243	21,899	21,639	61,985
	特種製紙	41,077	42,521	39,706	
1株当たり 当期純利益 (円)	東海パルプ	13.31	23.95	6.43	△5.36
	特種製紙	26.22	24.71	15.80	



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、産業用紙と家庭紙とを主力事業とし、環境事業にも注力している東海パルプ(株)と、特殊紙のトップメーカーである特種製紙(株)とが経営統合により持株会社として平成19年4月に設立されました。企業理念である『ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する』の下、企業の繁栄・従業員ほかステークホルダーの幸福・企業価値の増大を追求することを経営の基本方針としております。

古紙・非木材パルプ配合率問題について

本年1月に当社グループが製造・販売している製品において、古紙パルプ・非木材パルプ配合率に乖離があることが判明いたしました。この対応として、社外役員を中心に構成されるコンプライアンス委員会により、多角的に実態調査、再発防止策の検討を行い、コンプライアンスを徹底させる社内的な仕組みとして、原料配合率の保証体制を構築いたしました。今後は、再発防止策を確実に実行するとともに、これまでもまして環境保全活動に取り組むことにより、全社をあげて信頼回復へ向け努力してまいります。

当期の業績について

当期における事業環境は、古紙、チップ、重油などの原燃料

価格の高騰による影響を補うため、コスト削減の推進や経営統合シナジー効果の追求、新製品投入、原燃料価格上昇分の製品価格への転嫁などを推進してまいりましたが、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当期の連結業績は、売上高87,332百万円、営業利益439百万円、経常利益179百万円。グループ全体での資産効率化や生産体制再構築の推進に伴う減損損失など、特別損失の計上により851百万円の当期純損失となりました。

経営統合の進捗について

販売力強化によるガラス合紙、耐油紙などの売上増加で320百万円、特種製紙独自のプロジェクトによる物流費の削減で90百万円、間接部門の各機能のホールディングス集約化による経費削減で20百万円などのシナジーを生みました。

ホールディングス設立2年目は、特殊紙生産部門の一元化および加工部門の生産効率向上、海外展開や新製品開発の推進および新規事業開拓、製品開発力の強化を目的に経営シナジーの早期実現に向けて努力してまいります。

今後の成長戦略について

当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、売上高1,000億円以上、売上高経常利益率4%、ROE(株主資本利益率)3.5%の確保を目標として掲げております。これらの目標の実現に向けて、収益性と効率性を追求した経営を行うことで、安定した事業基盤を確立してまいります。

期末配当金について

当期の期末配当金につきましては、当社が設立初年度であり中間配当は行いませんでしたので、中間配当金相当額をこの期末配当金に合算し、1株につき7円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

取締役社長 安本 昌司

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>	
流動資産	40,650
固定資産	95,661
有形固定資産	77,284
無形固定資産	1,340
投資その他の資産	17,036
<b>① 資産合計</b>	<b>136,311</b>
<b>(負債の部)</b>	
流動負債	56,902
固定負債	17,424
<b>② 負債合計</b>	<b>74,326</b>
<b>(純資産の部)</b>	
③ 資本金	11,485
③ 資本剰余金	14,484
利益剰余金	34,570
自己株式	△117
評価・換算差額等	1,420
④ 少数株主持分	142
<b>③ 純資産合計</b>	<b>61,985</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>136,311</b>

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 当社は設立初年度の為、当期のみを表示しております。

Point

- ① 当期末の総資産は、136,311百万円となりました。このうち、流動資産は40,650百万円、固定資産は95,661百万円となりました。
- ② 一方、負債は74,326百万円となり、このうち、流動負債は56,902百万円、固定負債は17,424百万円となりました。
- ③ 当期末の純資産は、61,985百万円となり、このうち、少数株主持分は142百万円となりました。また、三菱商事株式会社に対する第三者割当増資に伴う株式の発行により、資本金が11,485百万円、資本剰余金が14,484百万円となっております。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>④ 売上高</b>	<b>87,332</b>
売上原価	72,725
売上総利益	14,606
販売費及び一般管理費	14,166
営業利益	439
営業外収益	664
営業外費用	925
経常利益	179
<b>⑤ 特別利益</b>	<b>492</b>
<b>⑥ 特別損失</b>	<b>1,898</b>
税金等調整前当期純損失	1,226
法人税、住民税及び事業税	233
法人税等調整額	△581
少数株主損失	△27
当期純損失	851

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 当社は設立初年度の為、当期のみを表示しております。

Point

- ④ セグメント別の売上高は、製紙事業が69,917百万円、加工事業が14,926百万円、環境事業が2,488百万円となりました。
- ⑤ 特別利益の主な内訳は、国庫補助金等受入益231百万円、投資有価証券売却益102百万円等であります。
- ⑥ 特別損失の主な内訳は、グループ全体での資産効率化および生産体制再構築等に伴い計上した減損損失638百万円、固定資産除却損612百万円等であります。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>⑦ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,608</b>
<b>⑧ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,977</b>
<b>⑨ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,376</b>
現金及び現金同等物の換算差額(△は減少額)	△0
現金及び現金同等物の増加額	7
現金及び現金同等物の期首残高	3,724
非連結子会社との合併に伴う増加額	12
現金及び現金同等物の期末残高	3,744

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 当社は設立初年度の為、当期のみを表示しております。

連結株主資本等変動計算書(要旨)

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	10,000	14,174	36,204	△2,890	57,488	3,450	0	3,451	395	61,335
当連結会計年度中の変動額										
⑩ 新株の発行	1,485	1,485			2,970					2,970
剰余金の配当			△592		△592					△592
当期純損失			△851		△851					△851
自己株式の取得				△21	△21					△21
⑪ 自己株式の処分		△1,175		2,794	1,619					1,619
非連結子会社との合併に伴う剰余金の減少額			△190		△190					△190
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△2,024	△6	△2,030	△253	△2,284
当連結会計年度中の変動額合計	1,485	309	△1,634	2,773	2,933	△2,024	△6	△2,030	△253	649
平成20年3月31日残高	11,485	14,484	34,570	△117	60,422	1,425	△5	1,420	142	61,985

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 当社は設立初年度の為、当期のみを表示しております。

Point

- ⑩ 当期における新株の発行は、第三者割当増資に伴う株式の発行によるものであります。
- ⑪ 自己株式の処分は、特種製紙(株)と王子製紙(株)、特種製紙(株)と日清紡績(株)との資本提携の実施によるものです。

配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,142	利益剰余金	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

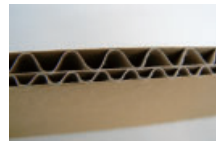
Point

- ⑦ 営業活動の結果得られた資金は、6,608百万円となりました。主な要因は、減価償却費7,096百万円、売上債権の減少額2,629百万円、たな卸資産の増加額894百万円、法人税等の支払額639百万円であります。
- ⑧ 投資活動の結果使用した資金は8,977百万円となりました。主な要因は、横井工場ガス発電設備などの有形固定資産の取得7,470百万円であります。
- ⑨ 財務活動の結果得られた資金は2,376百万円となりました。主な要因は、第三者割当増資に伴う株式の発行などによる収入2,970百万円であります。

## ●東海パルプ(株)島田工場 12号機新設

明治製紙(株)本社工場にて中芯の原紙を製造しておりましたが、シナジー発現の一環として、その生産を東海パルプ(株)島田工場へ移管いたします。工事は、ほぼ完成しており、8月の営業運転に向けた準備を進めてまいります。

主要な効果としましては、以下のとおりでございます。



中芯とライナー

1. エネルギーコストにおいて優位性がある場所で生産することによる採算の改善
2. 中芯生産に伴う古紙原料の有効活用が生み出すペーパースラッジの削減

※中芯：段ボールの内側にある波状部分を形成する紙  
※ライナー：段ボールの外側を形成する紙



12号機建屋

## ●当社の組織改革

当社は、設立から1年が経過いたしました。その間、想定したシナジー効果の早期実現方法や各事業の更なる効率化について、引き続き検討をしておりますが、その結果、組織を一部改変して経営に当たるべきとの結論に達し、平成20年4月1日付で新組織体制を発足させました。

具体的には、①子会社の間接部門各機能（企画、財務、総務人事）の当社各室（「経営戦略室」、「財務・IR室」、「総務人事室」）への集約による効率化、②当社への「資材戦略室」設置による戦略的資材調達の実現、③同じく「事業開発室」設置による、海外への事業展開や新製品開発の推進および新規事業開拓、などです。

## ●南アルプス白簷史朗写真館がログハウス建築コンテスト農林水産大臣賞を受賞

当社子会社東海パルプが井川山林さわら島に創立100周年事業として昨年建築した「南アルプス白簷史朗写真館」が、日本ログハウス協会主催「ログハウス建築コンテスト」において農林水産大臣賞を受賞しました。

この受賞は、井川山林の素材を活かした写真館が建物としても評価されたもので、南アルプスの魅力向上にも寄与し井川山林の活性化にはずみがつくものと思われまます。

また今春から、静岡駅・浜松駅発着の新緑ツアーが提携する旅行会社から大增発され、井川山林がより身近になりました。



新緑ツアーは従来も井川山林を管理する東海フォレストが実施していましたが、集合場所が市街地から遠く離れた井川山林の手前（畑雑第一ダム）であったことから、静岡駅等からの出発が望まれていたものです。

東海フォレストでは、山岳景観や森の魅力はもちろん、アウトドアスポーツのフィールド、研修や会議の場、地元食材を活かした味覚など、井川山林の魅力を多面的に発掘し、より多くのお客様をお迎えする体制を整えています。

## 会社概要 (平成20年3月31日現在)

名称	特種東海ホールディングス株式会社 Tokushu Tokai Holdings Co., Ltd.
事業内容	傘下子会社およびグループの経営管理並びにそれに附帯する業務
本社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
資本金	1,148,520万円
事業年度	4月1日から翌年の3月31日
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部（コード：3708）
本店所在地	静岡県島田市向島町4379番地
設立年月日	平成19年4月2日

## 役員 (平成20年6月26日現在)

代表取締役社長	安本 昌司
代表取締役副社長	三澤 清利
取締役	河合 晃一
取締役	高野 啓士
取締役	池谷 修
取締役	石橋 達彦
取締役（社外取締役）	石川 達紘
取締役	伊藤 齊
常勤監査役（社外監査役）	宮澤 均
常勤監査役	原 周司
監査役（社外監査役）	大倉 喜彦
監査役（社外監査役）	志賀 こそ江

## 株主優待のご案内

### タウパーの送付について

日頃のご高配に少しでもお応えするとともに、当社および当社グループを一層ご理解いただきたいという思いから、本年より株主さまご優待制度を実施することといたしました。



タウパー・キャビネットセット

この度は、当社グループ紙製品のなかから、台所で活用されるキッチンペーパーとして、安全面・衛生面にも十分な配慮をした『タウパー・キャビネットセット』『タウパー・ポップペーパー』のどちらかをお選びいただけるご優待品を用意いたしました。

お選びいただいたご優待品は、7月下旬にお届けする予定でございますので、ご愛用いただければ幸いです。

## グループ企業

東海パルプ	特種製紙
株式会社テック東海	特種メーテル株式会社
東海物流システム株式会社	特種ロジスティクス株式会社
株式会社リソース東海	特種紙商事株式会社
大一コンテナ株式会社	
東海加工紙株式会社	
明治製紙株式会社	
株式会社東海フォレスト	
株式会社レックス	